

平成 20 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 20 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 619 組合で、前年に比べ 20 組合（3.1％）の減少となった。また、労働組合員数は 86,552 人で前年に比べ 608 人（0.7％）の増加となった。推定組織率は 15.7％となり、前年の 15.5％に比べ 0.2 ポイント上回った。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
			%			%	%	%
平成 15 年	707	△27	△3.7	91,388	△1,604	△1.7	16.5	19.6
16	692	△15	△2.1	89,339	△2,049	△2.2	16.2	19.2
17	672	△20	△2.9	87,232	△2,107	△2.4	16.2	18.7
18	649	△23	△3.4	86,828	△404	△0.5	15.8	18.2
19	639	△10	△1.5	85,944	△884	△1.0	15.5	18.1
20	619	△20	△3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1

2 産業別の状況

産業別の労働組合数をみると、サービス業が 10 組合減少し 144 組合（前年 154 組合）、製造業が 5 組合減少し 111 組合（前年 116 組合）となったが、卸売・小売業で 1 組合増加し 78 組合（前年 77 組合）となっている。

労働組合員数では、製造業が最も多く 20,311 人（全体の 23.5％）で、全体の 4 分の 1 弱を占め、次いでサービス業 15,741 人（同 18.2％）、卸売・小売業 11,544 人（同 13.3％）、建設業 10,363 人（同 12.0％）の順となっている。

前年に比べ、卸売・小売業（1,002 人増）、金融・保険業（211 人増）が大幅に増加したが、公務（482 人減）で大幅に減少している。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
			%	%			%	%
計	619	△20	96.9	100.0	86,552	608	100.7	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.1	337	△6	98.3	0.4
建設業	45	0	100.0	7.3	10,363	△99	99.1	12.0
製造業	111	△5	95.7	17.9	20,311	△40	99.8	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0	100.0	3.1	2,564	17	100.7	3.0
運輸・通信業	99	△2	98.0	16.0	8,481	△32	99.6	9.8
卸売・小売業	78	1	101.3	12.6	11,544	1,002	109.5	13.3
金融・保険業	32	0	100.0	5.2	7,399	211	102.9	8.5
サービス業	144	△10	93.5	23.3	15,741	72	100.5	18.2
公務	70	△4	94.6	11.3	8,506	△482	94.6	9.8
分類不能	14	0	100.0	2.3	1,306	35	97.4	1.5

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 545 組合（全体の 88.0％）で全体の 9 割弱を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 22,359 人（全体の 25.8％）と全体の 4 分の 1 強を占め、ついで 500～999 人規模が 16,892 人（同 19.5％）、300～499 人規模が 14,582 人（同 16.8％）の順となっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	619	△20	96.9	100.0	86,552	608	100.7	100.0
300人以上	74	3	104.2	12.0	53,833	2,348	104.6	62.2
1,000人以上	11	0	100.0	1.8	22,359	276	101.2	25.8
500～999人	25	4	119.0	4.0	16,892	2,560	117.9	19.5
300～499人	38	△1	97.4	6.1	14,582	488	96.8	16.8
299人以下	545	△23	96.0	88.0	32,719	△1,740	95.0	37.8
200～299人	27	△3	90.0	4.4	6,860	△555	92.5	7.9
100～199人	92	2	102.2	14.9	12,781	32	100.3	14.8
30～99人	177	△17	91.2	28.6	10,080	△1,090	90.2	11.6
29人以下	249	△5	98.0	40.2	2,998	△127	95.9	3.5

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合数をみると、労働組合法適用組合が 508 組合（全体の 82.1％）で全体の 8 割以上を占めている。

労働組合員数では、労働組合法適用組合員数が 73,143 人（全体の 84.5％）と全体の 8 割以上強を占め、次いで地方公務員法 10,260 人（同 11.9％）、国家公務員法 1,427 人（同 1.6％）の順となっている。

前年に比べ、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律適用組合で、労働組合数が 16 組合減、労働組合員数が 2,684 人減と大幅に減少している。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	619	△20	96.9	100.0	86,552	608	100.7	100.0
労働組合法	508	0	100.0	82.1	73,143	3,888	105.6	84.5
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	3	△16	15.8	0.5	410	△2,684	13.3	0.5
地方公営企業労働関係法	17	0	100.0	2.7	1,312	△38	97.2	1.5
国家公務員法	31	△1	96.9	5.0	1,427	△70	95.3	1.6
地方公務員法	60	△3	95.2	9.7	10,260	△488	95.5	11.9

5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 288 組合（全体の 46.5％）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 141 組合（同 22.8％）となっている。

労働組合数では、連合愛媛が 44,807 人（全体の 51.8％）、愛媛労連が 9,358 人（同 10.8％）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	619	△20	96.9	100.0	86,552	608	100.7	100.0
連合愛媛	288	△17	94.4	46.5	44,807	753	101.7	51.8
愛媛労連	141	△3	97.9	22.8	9,358	△276	97.1	10.8
その他	190	0	100.0	30.7	32,387	131	100.4	37.4